

令和 2 年度

審 査 意 見 書

石巻地区広域行政事務組合
一般会計歳入歳出決算

石巻地区広域行政事務組合監査委員

石 広 監 第 4 号
令和3年10月12日

石巻地区広域行政事務組合
理事長 石巻市長 齋 藤 正 美 殿

石巻地区広域行政事務組合監査委員
石巻市代表監査委員 堀 内 賢 市

石巻地区広域行政事務組合監査委員
女川町議会議長 佐 藤 良 一

決算審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された令和2年度石巻地区広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

令和2年度石巻地区広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算審査意見

目 次

	ページ
第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
1 総括	2
2 歳入	3
3 歳出	12
4 実質収支に関する調書	23
5 財産に関する調書	24
む す び	26
参 考 資 料	
資料1 歳入歳出決算総括表	30
資料2 人件費の款別比較	32
資料3 目的別組織市町負担金の比較	32
資料4 歳出款別節別支出済額	34
資料5 P F I 事業に係る債務負担行為の支払状況	36

凡

例

1 比率は、原則として表中の数値により算出（表示数値未満を四捨五入）して表示した。

なお、「構成比」は、原則として表中の数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して表示しているため、内訳の合計数が100とならない場合がある。

2 「収入率」は調定額に対する収入済額の割合、「執行率」は予算現額に対する収入済額、支出済額の割合である。

3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0」、「0.0」----- 該当数値はあるが（0を含む。）、単位未満のもの

「△」----- 減数又は負数

「-」----- 該当数値がないもの、算出不能又は数値として表示することが不適当なもの

「ほぼ皆増」----- 対前年度比率が10,000%を超えるもの

4 各表中の年度は、令和2年度は2年度と、令和元年度は元年度と、平成30年度は30年度と表示した。

令和２年度石巻地区広域行政事務組合 一般会計歳入歳出決算審査意見

第１ 審査の概要

１ 審査の対象

令和２年度石巻地区広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算

上記会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

２ 審査の期間

令和３年７月２９日から同年１０月１２日まで

３ 審査の方法

決算の審査に当たっては、理事長から審査に付された令和２年度石巻地区広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合点検を行い、必要に応じ各関係課等から説明を聴取し、決算の正確性、予算執行の適確性、収入支出の合法性、財政運営及び財産管理の実績などに主眼をおいて実施した。

第２ 審査の結果

審査に付された令和２年度石巻地区広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書については、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は正確であり、決算内容、予算執行状況についても、適正であると認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

1 総 括

令和2年度における一般会計決算収支の状況は、次表のとおり予算現額58億7,768万6,000円に対して、歳入決算額は58億9,499万2,615円（執行率100.3%）、歳出決算額は58億1,368万1,093円（執行率98.9%）で、歳入歳出差引額は8,131万1,522円である。

実質収支額は歳入歳出差引額と同額の8,131万1,522円の黒字となっており、このうち4,131万1,522円を財政調整基金に積立てし、残る4,000万円が翌年度繰越金として決算されている。

一 般 会 計 決 算 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比 較 増 減		
			(A) - (B)	増減率	
予 算 現 額	5,877,686,000	5,773,847,000	103,839,000	1.8	
歳 入 決 算 額	収入済額	5,894,992,615	5,785,933,821	109,058,794	1.9
	執行率	100.3	100.2	0.1	—
歳 出 決 算 額	支出済額	5,813,681,093	5,692,337,463	121,343,630	2.1
	執行率	98.9	98.6	0.3	—
歳入歳出差引額	81,311,522	93,596,358	△12,284,836	△13.1	
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—	
実 質 収 支 額	81,311,522	93,596,358	△12,284,836	△13.1	
基 金 積 立 金	41,311,522	47,596,358	△6,284,836	△13.2	
翌年度繰越金	40,000,000	46,000,000	△6,000,000	△13.0	

2 歳 入

歳入決算総括は表1、歳入款別決算の状況は表2のとおりである。

予算現額58億7,768万6,000円に対して、調定額、収入済額ともに58億9,499万2,615円で、収入率100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して1億905万8,794円（1.9%）の増加となっている。

収入済額の主なものは、分担金及び負担金52億9,242万円（89.8%）、組合債2億3,940万円（4.1%）、使用料及び手数料1億6,513万5,092円（2.8%）である。

表1 歳入決算総括

(単位：円・%)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	5,877,686,000	5,773,847,000	103,839,000	1.8
調 定 額	5,894,992,615	5,785,933,821	109,058,794	1.9
収 入 済 額	5,894,992,615	5,785,933,821	109,058,794	1.9
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 歳入款別決算の状況

(単位：円・%)

区 分	2年度		元年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 分担金及び負担金	5,292,420,000	89.8	5,234,916,000	90.5	57,504,000	1.1
2 使用料及び手数料	165,135,092	2.8	180,398,365	3.1	△15,263,273	△8.5
3 県 支 出 金	27,591,147	0.5	28,132,867	0.5	△541,720	△1.9
4 財 産 収 入	89,721,074	1.5	96,736,681	1.7	△7,015,607	△7.3
5 繰 入 金	25,819,180	0.4	43,599,987	0.8	△17,780,807	△40.8
6 繰 越 金	46,000,000	0.8	27,000,000	0.5	19,000,000	70.4
7 諸 収 入	8,906,122	0.2	10,765,921	0.2	△1,859,799	△17.3
8 組 合 債	239,400,000	4.1	143,700,000	2.5	95,700,000	66.6
○ 国 庫 支 出 金	—	—	20,684,000	0.4	△20,684,000	皆減
合 計	5,894,992,615	100.0	5,785,933,821	100.0	109,058,794	1.9

第1款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の予算執行状況は、表1のとおり予算現額と同額の52億9,242万円が調定、収入されている。

収入済額を前年度と比較すると5,750万4,000円（1.1%）の増加となっている。

収入済額は、全額市町負担金である。

収入済額の主なものは、消防負担金32億6,291万7,000円、ごみ焼却施設負担金9億624万円、し尿処理施設負担金8億4,222万4,000円である。

なお、組織市町別負担金の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	5,292,420,000	5,234,916,000	57,504,000	1.1
調 定 額	5,292,420,000	5,234,916,000	57,504,000	1.1
収 入 済 額	5,292,420,000	5,234,916,000	57,504,000	1.1
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳入総額に対する構成比率	89.8	90.5	△0.7	—

表2 組織市町別負担金の内訳

(単位：円・%)

区 分	2年度		元年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
石 巻 市	4,014,450,000	75.9	3,935,153,000	75.2	79,297,000	2.0
東 松 島 市	1,035,107,000	19.6	1,034,018,000	19.8	1,089,000	0.1
女 川 町	242,863,000	4.6	265,745,000	5.1	△22,882,000	△8.6
合 計	5,292,420,000	100.0	5,234,916,000	100.0	57,504,000	1.1

第2款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の予算執行状況は、表1のとおり予算現額1億5,697万6,000円に対して、調定額、収入済額ともに1億6,513万5,092円で収入率100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると1,526万3,273円(8.5%)の減少となっている。

なお、収入済額の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	156,976,000	176,072,000	△19,096,000	△10.8
調 定 額	165,135,092	180,398,365	△15,263,273	△8.5
収 入 済 額	165,135,092	180,398,365	△15,263,273	△8.5
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳入総額に対する構成比率	2.8	3.1	△0.3	—

表2 収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	2年度		元年度		比 較 増 減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
行政財産目的外使用料	49,992	0.0	49,565	0.0	427	0.9
衛生事務手数料	30,900	0.0	29,700	0.0	1,200	4.0
衛生処理手数料	2,970,000	1.8	3,385,000	1.9	△415,000	△12.3
清掃処理手数料	159,879,300	96.8	174,690,700	96.8	△14,811,400	△8.5
消防事務手数料	2,204,900	1.3	2,243,400	1.2	△38,500	△1.7
合 計	165,135,092	100.0	180,398,365	100.0	△15,263,273	△8.5

(注) 衛生処理手数料は「し尿処理手数料」、清掃処理手数料は「ごみ処理手数料等」である。

第3款 県支出金

県支出金の予算執行状況は、表1のとおり予算現額2,760万1,000円に対して、調定額、収入済額ともに2,759万1,147円で収入率100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると54万1,720円（1.9%）の減少となっている。

なお、収入済額の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	27,601,000	28,145,000	△544,000	△1.9
調 定 額	27,591,147	28,132,867	△541,720	△1.9
収 入 済 額	27,591,147	28,132,867	△541,720	△1.9
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳入総額に対する構成比率	0.5	0.5	0.0	—

表2 収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	2年度		元年度		比 較 増 減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
消 防 費 県 負 担 金 (県派遣職員給与負担金)	24,730,383	89.6	25,755,630	91.5	△1,025,247	△4.0
消 防 費 県 補 助 金 (県消防・救急体制整備費補助金)	1,084,390	3.9	0	0.0	1,084,390	皆増
消 防 費 県 委 託 金 (県移譲事務交付金)	1,776,374	6.4	2,377,237	8.5	△600,863	△25.3
合 計	27,591,147	100.0	28,132,867	100.0	△541,720	△1.9

第4款 財産収入

財産収入の予算執行状況は、表1のとおり予算現額8,201万3,000円に対して、調定額、収入済額ともに8,972万1,074円で収入率100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると701万5,607円（7.3%）の減少となっている。

なお、収入済額の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	82,013,000	90,294,000	△8,281,000	△9.2
調 定 額	89,721,074	96,736,681	△7,015,607	△7.3
収 入 済 額	89,721,074	96,736,681	△7,015,607	△7.3
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳入総額に対する構成比率	1.5	1.7	△0.2	—

表2 収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	2年度		元年度		比 較 増 減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
電柱等使用用地貸付収入	17,801	0.0	17,632	0.0	169	1.0
利子及び配当金	15,925,857	17.8	15,928,064	16.5	△2,207	△0.0
物品売払収入	2,090,212	2.3	7,872,124	8.1	△5,781,912	△73.4
電力売払収入	71,687,204	79.9	72,918,861	75.4	△1,231,657	△1.7
合 計	89,721,074	100.0	96,736,681	100.0	△7,015,607	△7.3

第5款 繰入金

繰入金の予算執行状況は、表1のとおり予算現額2,607万4,000円に対して、調定額、収入済額ともに2,581万9,180円で、収入率100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると1,778万807円（40.8%）の減少となっている。

なお、収入済額の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	26,074,000	43,823,000	△17,749,000	△40.5
調 定 額	25,819,180	43,599,987	△17,780,807	△40.8
収 入 済 額	25,819,180	43,599,987	△17,780,807	△40.8
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳入総額に対する構成比率	0.4	0.8	△0.4	—

表2 収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	2年度		元年度		比 較 増 減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
財政調整基金繰入金	24,900,000	96.4	33,100,000	75.9	△8,200,000	△24.8
ふるさと市町村圏基金繰入金	919,180	3.6	10,499,987	24.1	△9,580,807	△91.2
合 計	25,819,180	100.0	43,599,987	100.0	△17,780,807	△40.8

第6款 繰越金

繰越金の予算執行状況は、表1のとおり予算現額4,600万4,000円に対して、調定額、収入済額ともに4,600万円で収入率100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると1,900万円（70.4%）の増加となっている。

収入済額は、全額前年度決算剰余金のうちの翌年度繰越金分である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	46,004,000	27,004,000	19,000,000	70.4
調 定 額	46,000,000	27,000,000	19,000,000	70.4
収 入 済 額	46,000,000	27,000,000	19,000,000	70.4
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳入総額に対する構成比率	0.8	0.5	0.3	—

第7款 諸 収 入

諸収入の予算執行状況は、表1のとおり予算現額719万8,000円に対して、調定額、収入済額ともに890万6,122円で収入率100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると185万9,799円（17.3%）の減少となっている。

なお、収入済額の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	2 年度 (A)	元年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	7,198,000	9,209,000	△2,011,000	△21.8
調 定 額	8,906,122	10,765,921	△1,859,799	△17.3
収 入 済 額	8,906,122	10,765,921	△1,859,799	△17.3
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳入総額に対する構成比率	0.2	0.2	0.0	—

表2 収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	2 年度		元年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
過 料	0	0.0	0	0.0	0	—
預 金 利 子	20,582	0.2	61,963	0.6	△41,381	△66.8
雑 入	8,885,540	99.8	10,703,958	99.4	△1,818,418	△17.0
おにぎり大使派遣事業参加者負担金	0	0.0	1,600,000	14.9	△1,600,000	皆減
原子力立地給付金	4,883,412	54.8	4,926,084	45.8	△42,672	△0.9
防災ヘリコプター助成金	997,220	11.2	997,230	9.3	△10	△0.0
東京電力損害賠償金	1,449,710	16.3	1,617,494	15.0	△167,784	△10.4
そ の 他	1,555,198	17.5	1,563,150	14.5	△7,952	△0.5
合 計	8,906,122	100.0	10,765,921	100.0	△1,859,799	△17.3

(注) 当初予算で衛生費過料1,000円、消防費過料1,000円が科目設定されている。

第8款 組 合 債

組合債の予算執行状況は、表1のとおり予算現額と同額の2億3,940万円が調定、収入され、収入率100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると9,570万円（66.6%）の増加となっている。

なお、収入済額の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	239,400,000	143,700,000	95,700,000	66.6
調 定 額	239,400,000	143,700,000	95,700,000	66.6
収 入 済 額	239,400,000	143,700,000	95,700,000	66.6
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳入総額に対する構成比率	4.1	2.5	1.6	—

表2 収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	2年度		元年度		比 較 増 減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
衛 生 債	94,200,000	39.3	—	—	94,200,000	皆増
消 防 債	145,200,000	60.7	143,700,000	100.0	1,500,000	1.0
合 計	239,400,000	100.0	143,700,000	100.0	95,700,000	66.6

3 歳 出

歳出決算総括は表1、歳出款別決算の状況は表2のとおりである。

予算現額58億7,768万6,000円に対して、支出済額58億1,368万1,093円で、執行率98.9%となっており、6,400万4,907円が不用額として決算されている。

支出済額は前年度と比較して1億2,134万3,630円（2.1%）の増加となっている。

支出済額の主なものは、消防費33億3,571万1,016円（57.4%）、衛生費20億6,818万1,452円（35.6%）である。

表1 歳出決算総括

(単位：円・%)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	5,877,686,000	5,773,847,000	103,839,000	1.8
支 出 済 額	5,813,681,093	5,692,337,463	121,343,630	2.1
執 行 率	98.9	98.6	0.3	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	64,004,907	81,509,537	△17,504,630	△21.5

表2 歳出款別決算の状況

(単位：円・%)

区 分	2年度		元年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 議 会 費	1,577,913	0.0	3,050,094	0.1	△1,472,181	△48.3
2 総 務 費	151,041,531	2.6	170,391,100	3.0	△19,349,569	△11.4
3 民 生 費	142,618,344	2.5	140,211,228	2.5	2,407,116	1.7
4 衛 生 費	2,068,181,452	35.6	1,882,032,624	33.1	186,148,828	9.9
5 消 防 費	3,335,711,016	57.4	3,415,786,103	60.0	△80,075,087	△2.3
6 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
7 公 債 費	114,550,837	2.0	80,866,314	1.4	33,684,523	41.7
8 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	5,813,681,093	100.0	5,692,337,463	100.0	121,343,630	2.1

第1款 議 会 費

議会費の予算執行状況は、表1のとおり予算現額174万3,000円に対して、支出済額は157万7,913円で、執行率90.5%となっている。

支出済額は前年度と比較して147万2,181円（48.3%）減少しているが、これは主に議会・事務局運営経費で147万5,187円減少したためである。

支出済額の内訳は、職員人件費等135万1,488円（全額議員等報酬）、議会・事務局運営経費22万6,425円（消耗品費11万9,832円、費用弁償5万3,243円、委託料4万7,190円、通信運搬費6,160円）である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,743,000	3,234,000	△1,491,000	△46.1
支 出 済 額	1,577,913	3,050,094	△1,472,181	△48.3
執 行 率	90.5	94.3	△3.8	—
歳出総額に 対する構成比率	0.0	0.1	△0.1	—
不 用 額	165,087	183,906	△18,819	△10.2

第2款 総務費

総務費の予算執行状況は、表1のとおり予算現額1億5,350万8,000円に対して、支出済額は1億5,104万1,531円で、執行率98.4%となっている。

支出済額は前年度と比較して1,934万9,569円（11.4%）減少しているが、これは主に市町村振興費の地域振興事業費で1,118万807円、一般管理費の職員人件費等で653万6,263円が減少したためである。

支出済額の内訳は、総務管理費1億3,420万7,233円、市町村振興費1,683万4,298円である。

総務管理費の主なものは、一般管理費の職員人件費等1億847万15円、総務運営費1,248万5,610円（その他の委託料418万5,073円（公会計支援業務委託料等）、通信運搬費258万7,361円（財務会計システム回線使用料等）等）である。

市町村振興費の内訳は、地域振興事業費91万9,180円（印刷製本費81万4,000円（圏域紹介パンフレット「いしのまき圏」印刷代等）、ふるさと市町村圏基金費1,591万5,118円（全額積立金）である。

なお、決算状況の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	153,508,000	172,491,000	△18,983,000	△11.0
支 出 済 額	151,041,531	170,391,100	△19,349,569	△11.4
執 行 率	98.4	98.8	△0.4	—
歳出総額に対する構成比率	2.6	3.0	△0.4	—
不 用 額	2,466,469	2,099,900	366,569	17.5

表2 決算状況の内訳

(単位：円・%)

区 分	2年度		元年度		比 較 増 減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
総 務 管 理 費	134,207,233	88.9	142,376,482	83.6	△8,169,249	△5.7
市 町 村 振 興 費	16,834,298	11.1	28,014,618	16.4	△11,180,320	△39.9
合 計	151,041,531	100.0	170,391,100	100.0	△19,349,569	△11.4

第3款 民生費

民生費の予算執行状況は、表1のとおり予算現額1億4,583万7,000円に対して、支出済額は1億4,261万8,344円で、執行率97.8%となっている。

支出済額は前年度と比較して240万7,116円(1.7%)増加しているが、これは主に介護保険費の介護認定審査事務費で216万3,035円が増加したためである。

支出済額の内訳は、養老施設費7,215万9,664円、介護保険費7,045万8,680円である。

養老施設費は、全額養護老人ホーム万生園施設費(養護老人ホーム万生園PFIサービス対価)である。

介護保険費の内訳は、職員人件費等4,750万3,929円、介護認定審査事務費2,295万4,751円(介護認定審査会委員報酬1,004万6,000円等)である。

なお、決算状況の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	145,837,000	140,719,000	5,118,000	3.6
支 出 済 額	142,618,344	140,211,228	2,407,116	1.7
執 行 率	97.8	99.6	△1.8	—
歳出総額に対する構成比率	2.5	2.5	0.0	—
不 用 額	3,218,656	507,772	2,710,884	533.9

表2 決算状況の内訳

(単位：円・%)

区 分	2年度		元年度		比 較 増 減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
養 老 施 設 費	72,159,664	50.6	72,159,664	51.5	0	0.0
介 護 保 険 費	70,458,680	49.4	68,051,564	48.5	2,407,116	3.5
合 計	142,618,344	100.0	140,211,228	100.0	2,407,116	1.7

第4款 衛生費

衛生費の予算執行状況は、表1のとおり予算現額20億9,105万5,000円に対して、支出済額は20億6,818万1,452円で、執行率98.9%となっている。

支出済額は前年度と比較して1億8,614万8,828円(9.9%)増加しているが、これは主にし尿処理関係費のし尿処理費(統合対応整備関係費)で1億6,894万9,000円、ごみ処理関係費のごみ処理費で9,616万9,214円が増加したためである。

支出済額の内訳は、衛生総務費3,201万4,769円、し尿処理関係費9億2,342万3,688円、ごみ処理関係費11億1,273万7,320円、財政調整基金費5,675円である。

衛生総務費の内訳は、職員人件費等3,106万8,949円、衛生施設管理事務費94万5,820円(各種会議等負担金21万9,790円、印刷製本費17万1,600円等)である。

し尿処理関係費の内訳は、職員人件費等1億1,125万1,284円、し尿処理費(東部)3億6,494万6,568円(施設維持補修費2億6,259万7,548円、光熱水費4,146万866円等)、し尿処理費(西部)2億7,827万6,836円(施設維持補修費1億7,984万7,382円、光熱水費4,381万4,793円等)、し尿処理費(統合対応整備関係費)は、全額施設維持補修費である。

ごみ処理関係費の内訳は、職員人件費等5,594万525円、ごみ処理費10億5,679万6,795円(施設維持補修費等6億6,367万8,603円、運転管理業務委託料2億7,043万7,701円等)である。

財政調整基金費は、全額積立金である。

なお、決算状況の内訳は、表2のとおりである。

また、年度別組織市町別し尿処理状況及びごみ搬入状況は、表3及び表4のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	2,091,055,000	1,914,607,000	176,448,000	9.2
支 出 済 額	2,068,181,452	1,882,032,624	186,148,828	9.9
執 行 率	98.9	98.3	0.6	—
歳出総額に対する構成比率	35.6	33.1	2.5	—
不 用 額	22,873,548	32,574,376	△9,700,828	△29.8

表2 決算状況の内訳

(単位：円・%)

区 分	2年度		元年度		比 較 増 減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
衛生総務費	32,014,769	1.5	41,373,681	2.2	△9,358,912	△22.6
し尿処理関係費	923,423,688	44.6	827,284,834	44.0	96,138,854	11.6
ごみ処理関係費	1,112,737,320	53.8	1,013,366,182	53.8	99,371,138	9.8
財政調整基金費	5,675	0.0	7,927	0.0	△2,252	△28.4
合 計	2,068,181,452	100.0	1,882,032,624	100.0	186,148,828	9.9

(注) わかりやすく、「衛生施設費」をし尿処理関係費、「清掃施設費」をごみ処理関係費と表示している。

表3 年度別組織市町別し尿処理状況

(単位：kℓ・%)

区 分	2年度		元年度		30年度		比 較 増 減		
	し尿処理量 (A)	構成比	し尿処理量 (B)	構成比	し尿処理量	構成比	(A) - (B)	増減率	
石 巻 市	し 尿	14,115.6	81.3	15,696.0	81.3	15,715.8	82.5	△1,580.4	△10.1
	浄化槽	28,591.2	82.5	30,211.2	82.2	29,804.4	76.3	△1,620.0	△5.4
	計	42,706.8	82.1	45,907.2	81.9	45,520.2	78.3	△3,200.4	△7.0
東松島市	し 尿	2,655.0	15.3	2,842.2	14.7	2,790.0	14.6	△187.2	△6.6
	浄化槽	4,710.6	13.6	4,748.4	12.9	5,362.2	13.7	△37.8	△0.8
	計	7,365.6	14.2	7,590.6	13.5	8,152.2	14.0	△225.0	△3.0
女 川 町	し 尿	585.0	3.4	759.6	3.9	554.4	2.9	△174.6	△23.0
	浄化槽	1,344.6	3.9	1,814.4	4.9	3,893.4	10.0	△469.8	△25.9
	計	1,929.6	3.7	2,574.0	4.6	4,447.8	7.7	△644.4	△25.0
合 計	し 尿	17,355.6	100.0	19,297.8	100.0	19,060.2	100.0	△1,942.2	△10.1
	浄化槽	34,646.4	100.0	36,774.0	100.0	39,060.0	100.0	△2,127.6	△5.8
	計	52,002.0	100.0	56,071.8	100.0	58,120.2	100.0	△4,069.8	△7.3

表4 年度別組織市町別ごみ搬入状況

(単位：t・%)

区 分	2年度		元年度		30年度		比 較 増 減		
	ごみ搬入量 (A)	構成比	ごみ搬入量 (B)	構成比	ごみ搬入量	構成比	(A) - (B)	増減率	
石 巻 市	収集ごみ等	33,127.30	76.7	33,668.06	77.2	32,580.39	77.0	△ 540.76	△ 1.6
	直接搬入	12,767.12	81.2	13,524.02	78.6	13,340.69	78.0	△ 756.90	△ 5.6
	計	45,894.42	77.9	47,192.08	77.6	45,921.08	77.3	△ 1,297.66	△ 2.7
東松島市	収集ごみ等	8,364.56	19.4	8,124.46	18.6	8,077.31	19.1	240.10	3.0
	直接搬入	2,521.26	16.0	3,247.81	18.9	3,312.17	19.4	△ 726.55	△ 22.4
	計	10,885.82	18.5	11,372.27	18.7	11,389.48	19.2	△ 486.45	△ 4.3
女 川 町	収集ごみ等	1,680.55	3.9	1,804.72	4.1	1,676.55	4.0	△ 124.17	△ 6.9
	直接搬入	429.92	2.7	431.46	2.5	455.83	2.7	△ 1.54	△ 0.4
	計	2,110.47	3.6	2,236.18	3.7	2,132.38	3.6	△ 125.71	△ 5.6
合 計	収集ごみ等	43,172.41	100.0	43,597.24	100.0	42,334.25	100.0	△ 424.83	△ 1.0
	直接搬入	15,718.30	100.0	17,203.29	100.0	17,108.69	100.0	△ 1,484.99	△ 8.6
	計	58,890.71	100.0	60,800.53	100.0	59,442.94	100.0	△ 1,909.82	△ 3.1

第5款 消 防 費

消防費の予算執行状況は、表1のとおり予算現額33億6,753万9,000円に対して、支出済額は33億3,571万1,016円で、執行率99.1%となっている。

支出済額は前年度と比較して8,007万5,087円(2.3%)減少しているが、これは主に常備消防費の常備消防関係費(新型コロナウイルス対策分)で1,249万円増加したものの、消防施設費の消防施設整備費で3,944万8,915円、常備消防費の職員人件費等で3,383万567円、常備消防費の常備消防関係費で2,220万6,553円減少したためである。

支出済額の内訳は、常備消防費31億1,787万1,775円、消防施設費2億1,783万4,177円、財政調整基金費5,064円である。

常備消防費の内訳は、職員人件費等26億5,844万6,457円、常備消防関係費4億4,585万928円(消防本部庁舎PFIサービス対価1億3,485万171円等)である。

消防施設費は、消防施設整備費2億1,599万7,177円(化学消防ポンプ自動車(1台)6,875万円、小型動力ポンプ付き水槽車(1台)6,413万円、高規格救急自動車(1台)3,055万8,000円等)、消防施設関係費(新型コロナウイルス対策分)183万7,000円(全額備品購入費)である。

財政調整基金費は、全額積立金である。

なお、決算状況の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	3,367,539,000	3,457,926,000	△90,387,000	△2.6
支 出 済 額	3,335,711,016	3,415,786,103	△80,075,087	△2.3
執 行 率	99.1	98.8	0.3	—
歳出総額に対する構成比率	57.4	60.0	△2.6	—
不 用 額	31,827,984	42,139,897	△10,311,913	△24.5

表2 決算状況の内訳

(単位：円・%)

区 分	2年度		元年度		比 較 増 減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
常 備 消 防 費	3,117,871,775	93.5	3,160,334,505	92.5	△42,462,730	△1.3
消 防 施 設 費	217,834,177	6.5	255,446,092	7.5	△37,611,915	△14.7
財 政 調 整 基 金 費	5,064	0.0	5,506	0.0	△442	△8.0
合 計	3,335,711,016	100.0	3,415,786,103	100.0	△80,075,087	△2.3

第6款 災害復旧費

災害復旧費の予算執行状況は、表1のとおり予算現額2,000円に対して、支出済額はなく全額不用額である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	2,000	2,000	0	0.0
支 出 済 額	0	0	0	—
執 行 率	0.0	0.0	0.0	—
歳出総額に 対する構成比率	0.0	0.0	0.0	—
不 用 額	2,000	2,000	0	0.0

(注) 当初予算で厚生労働施設災害復旧費（衛生施設災害復旧費）1,000円、その他公共施設・公用施設災害復旧費（消防災害復旧費）1,000円が科目設定されている。

第7款 公債費

公債費の予算執行状況は、表1のとおり予算現額1億1,455万2,000円に対して、支出済額は1億1,455万837円で、執行率100.0%となっている。

支出済額は前年度と比較して3,368万4,523円（41.7%）増加しているが、これは元金で3,364万7,090円、利子で3万7,433円が増加したためである。

支出済額の内訳は、元金1億1,435万8,461円、利子19万2,376円である。

なお、組合債の償還状況及び借入状況は、表2及び表3のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	114,552,000	80,868,000	33,684,000	41.7
支 出 済 額	114,550,837	80,866,314	33,684,523	41.7
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
歳出総額に対する構成比率	2.0	1.4	0.6	—
不 用 額	1,163	1,686	△523	△31.0

表2 組合債の償還状況

(単位：円)

区 分	元 金	利 子	元 利 合 計
年度当初未償還額	658,564,093	624,647	659,188,740
当年度借入額	239,400,000	—	239,400,000
当年度借入額に対する利子額	—	344,308	344,308
当年度償還額	114,358,461	192,376	114,550,837
年度末未償還額	783,605,632	776,579	784,382,211

表3 組合債の借入状況

(単位：円)

借入年度	償還期間	借入目的	年度当初 元金未償還額	当年度 元金借入額	当年度 元金償還額	年度末 元金未償還額	翌年度以降 元利合計償還見込額
26年度	7年	消防施設整備事業	14,195,004	—	7,093,953	7,101,051	7,106,376
26年度	7年	消防施設整備事業	35,200,000	—	17,600,000	17,600,000	17,613,200
27年度	7年	消防施設整備事業	20,781,117	—	6,920,116	13,861,001	13,878,329
27年度	7年	消防施設整備事業	20,550,000	—	6,850,000	13,700,000	13,717,124
28年度	7年	消防施設整備事業	25,869,253	—	6,466,344	19,402,909	19,406,302
28年度	7年	消防施設整備事業	5,864,000	—	1,466,000	4,398,000	4,398,766
28年度	7年	消防施設整備事業	39,800,000	—	9,950,000	29,850,000	29,855,221
29年度	10年	ごみ焼却施設整備事業	76,967,695	—	9,617,595	67,350,100	67,375,364
29年度	7年	消防施設整備事業	73,837,024	—	14,764,453	59,072,571	59,085,859
30年度	7年	消防施設整備事業	80,000,000	—	13,330,000	66,670,000	66,688,330
30年度	7年	消防施設整備事業	121,800,000	—	20,300,000	101,500,000	101,505,580
元年度	7年	消防施設整備事業	50,100,000	—	0	50,100,000	50,103,252
元年度	7年	消防施設整備事業	93,600,000	—	0	93,600,000	93,904,200
2年度	10年	し尿処理施設整備事業	0	94,200,000	0	94,200,000	94,416,458
2年度	7年	消防施設整備事業	0	37,400,000	0	37,400,000	37,407,924
2年度	7年	消防施設整備事業	0	25,000,000	0	25,000,000	25,102,363
2年度	7年	消防施設整備事業	0	49,800,000	0	49,800,000	49,810,564
2年度	7年	消防施設整備事業	0	33,000,000	0	33,000,000	33,006,999
合 計			658,564,093	239,400,000	114,358,461	783,605,632	784,382,211
内 訳	し尿処理施設整備事業(1件)		0	94,200,000	0	94,200,000	94,416,458
	ごみ焼却施設整備事業(1件)		76,967,695	—	9,617,595	67,350,100	67,375,364
	消防施設整備事業(16件)		581,596,398	145,200,000	104,740,866	622,055,532	622,590,389

(注) 表中の年度は、平成26年度は26年度と、平成27年度は27年度と、平成28年度は28年度と、平成29年度は29年度と表示した。

第8款 予備費

予備費の予算執行状況は、表1のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
議 決 予 算 額	4,000,000	4,000,000	0	0.0
充 用 額	550,000	0	550,000	皆増
充 用 率	13.8	0.0	13.8	—
予 算 現 額 (不 用 額)	3,450,000	4,000,000	△550,000	△13.8

4 実質収支に関する調書

令和2年度一般会計の実質収支額は、8,131万2千円となっている。

一 般 会 計 実 質 収 支

(単位：千円・%)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
実 質 収 支 額	81,312	93,596	△12,284	△13.1

5 財産に関する調書

財産に関する調書について、台帳、関係諸帳簿及び証書類により照合した結果、計数に誤りはなく、適正に管理されていると認められた。

なお、財産年度末現在高の状況は、次表のとおりである。

財産年度末現在高の状況

(令和3年3月31日現在)

区	分	2年度 (A)	元年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
1 公 有 財 産	土 地 (㎡)	114,966.33	114,966.33	0.00
	行政財産 (㎡)	87,580.42	87,580.42	0.00
	普通財産 (㎡)	27,385.91	27,385.91	0.00
	建物 (延面積) (㎡)	25,623.10	25,623.10	0.00
	行政財産 (㎡)	25,623.10	25,623.10	0.00
	普通財産 (㎡)	0.00	0.00	0.00
2	物 品 (点)	282	285	△3
3	基 金 (千円)	1,384,929	1,356,806	28,123
	財政調整基金 (千円)	121,278	98,570	22,708
	ふるさと市町村圏基金 (千円)	1,263,651	1,258,236	5,415

(注1) 物品は、重要物品（原則として取得価格が1件につき100万円以上の備品）を記載している。

(注2) 基金のふるさと市町村圏基金の合計のうち、有価証券（国債）については購入額面11億円（購入金額10億9,472万4,000円）で算定している。

(注3) 物品の増減の内訳

区 分	増 加		減 少		差引
	点数	内 訳	点数	内 訳	
事務局関係	1	乗用自動車類(1)	1	乗用自動車類(1)	0
消防関係	9	防災器具類(6) 緊急自動車類(3)	12	防災器具類(8) 緊急自動車類(4)	△3
合 計	10		13		△3

む す び

1 決算の概況

令和2年度の決算収支は、歳入決算額58億9,499万2,615円、歳出決算額58億1,368万1,093円で歳入歳出差引額は8,131万1,522円となっている。

実質収支額は歳入歳出差引額と同額の黒字となっており、このうち4,131万1,522円を財政調整基金に積立てし、残る4,000万円が翌年度繰越金として決算されている。

前年度と比較して、歳入は1億905万8,794円が増加しているが、これは主に繰入金で1,778万807円、使用料及び手数料で1,526万3,273円が減少したほか、国庫支出金で2,068万4,000円が皆減となったものの、組合債で9,570万円、分担金及び負担金で5,750万4,000円、繰越金で1,900万円が増加したためである。また、歳出は1億2,134万3,630円増加しているが、これは主に衛生費で1億8,614万8,828円、民生費で240万7,116円が増加したためである。

歳入の主なものは、組織市町からの負担金が52億9,242万円で歳入全体の89.8%を占めている。一方、歳出の主なものは、消防費が33億3,571万1,016円で歳出全体の57.4%、衛生費が20億6,818万1,452円で35.6%を占めている。

2 今後に望むこと

(はじめに)

令和2年度は、東日本大震災からの復興・創生期間の終了を見据えた復興事業の完遂と持続可能なまちづくりへの取組みを進める中、新たな課題として惹起した災害とも言える新型コロナウイルス感染拡大の影響により、組織市町では感染症対策と地域経済の活性化の両立のため、限りある財源の有効活用と持続可能な財政運営の実現に取り組んでいるところであり、本組合においても組織市町の状況を踏まえ、各事業の運営に当たっては効率的な財政運営を基本に進めてきたところである。

(衛生関係)

東部、西部の「し尿処理施設」については、平成30年1月に策定した「清掃施設整備方針」を基に、令和元年11月に統合方針が決定され、令和5年度の統合に向け計画どおり令和2年度から整備に着手されていることから、引き続き、統合に向けて円滑な事務手続きに努めていきたい。

「焼却施設」については、平成30年度に組織市町清掃担当課長会議で検討されていた整備手法を精査するため、令和元年度に必要な調査を実施する中で、ボイラ設備水管の減肉が判明したことにより、当該整備手法は変更を余儀なくされたところである。調査結果は、「循環型社会形成地域推進計画」、「長寿命化総合計画」及び「事業手法検討調査業務報告書」として令和2年3月に策定されたが、議会、組織市町への状況説明は水管減肉対策と施設整備手法の整理に時間を要したため、令和3年2月に行われている。

なお、一般的に一部事務組合における構成団体の合意形成は連絡調整に時間と労力を必要とするため、機動的な意思決定が難しいことが運用面での課題とされている。

焼却施設は、整備や維持管理に多額の経費を要する施設であることから協議検討中に水管減肉対応という予期せぬ事態が発生したとはいえ、組織市町との連携や議会等への情報提供など残念ながら不十分であった感は否めない。

また、整備に必要な財源となる「循環型社会形成推進交付金」の交付要件とされる「循環型社会形成推進地域計画」は、本組合が策定するものであるが循環型社会形成推進の実施は組織市町である。

更に、令和4年度には「プラスチック資源循環促進法」に基づくプラごみの資源回収が交付要件に追加される見通しであるが、これを実施するのも組織市町であることを踏まえると一層の連携が必要不可欠となる。

今後始動する焼却施設改修事業では数十億円、新設となれば計画から完成まではおおよそ10年の期間を要し、総事業費は200億円とも試算される事業であることから、本年7月から組織市町の清掃担当者に総務、財務及び企画担当者を加えて協議を重ねている。

経済性、効率性及び適正性の視点から維持管理も含めた事業手法や共同事務のあり方について協議を進めるにあたり、組織市町と連携した体制整備を図り、本組合と組織市町が迅速かつ一体的に進められることを期待するものである。

(消防関係)

地域の防災拠点である消防機関については、本年3月の女川消防署の整備により東日本大震災の被災施設復旧は完了したところであるが、震災前の平成19年度の庁舎移転事業時に新設された消防指令センターは、令和7年度を目途に指令業務に関する大幅な機器更新が必要となる見込みである。

宮城県では消防広域化に向けて、消防指令業務の共同運用を推進するため、令和2年10月に「宮城県消防指令業務共同運用検討委員会」の下部組織として「県南ブロック」と「県北ブロック」の二つの作業部会が設置され、当消防本部は県北ブロック作業部会の部会長として協議に携わっているところである。

この共同運用化は、災害情報を一元的に把握し、効果的・効率的な応援体制が確立されるほか、災害情報について消防本部間で様式を統一することにより、統計資料として活用が容易になるとされている。

当消防本部として、指令業務に関する機器の単独更新か共同運用か、そのメリット、デメリットの検討に入ったところであるが、確実に運用できる安全最優先の中でも効率性や経済性に留意し、今後を見据えた総合的な観点から事業を遂行して行くことが肝心である。

最後に、救急出動件数だけで1日当たり20件を超える現状から察するに住民の安心安全を担う消防本部への期待は大きなものがある。

今後も組織市町、消防団との連携強化に努め、緊急用務、消防体制の充実を図ることにより、住民の期待に応え、更なる信頼を得られることを望むものである。

参 考 資 料

	ページ
資料 1 歳入歳出決算総括表	30
資料 2 人件費の款別比較	32
資料 3 目的別組織市町負担金の比較	32
資料 4 歳出款別節別支出済額	34
資料 5 P F I 事業に係る債務負担行為の支払状況	36

資料 1 歳入歳出決算総括表

区 分	歳				入			
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)	収 入 済 額 構 成 比
1 分担金及び 負担金	5,292,420,000	5,292,420,000	5,292,420,000	0	0	100.0	100.0	89.8
2 使用料及び 手数料	156,976,000	165,135,092	165,135,092	0	0	105.2	100.0	2.8
3 県支出金	27,601,000	27,591,147	27,591,147	0	0	100.0	100.0	0.5
4 財産収入	82,013,000	89,721,074	89,721,074	0	0	109.4	100.0	1.5
5 繰入金	26,074,000	25,819,180	25,819,180	0	0	99.0	100.0	0.4
6 繰越金	46,004,000	46,000,000	46,000,000	0	0	100.0	100.0	0.8
7 諸収入	7,198,000	8,906,122	8,906,122	0	0	123.7	100.0	0.2
8 組合債	239,400,000	239,400,000	239,400,000	0	0	100.0	100.0	4.1
合 計	5,877,686,000	5,894,992,615	5,894,992,615	0	0	100.3	100.0	100.0

(単位：円・%)

区 分	歳			出		
	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不 用 額 (E)-(F)-(G)	執行率 (F)/(E)	支出済額 構 成 比
1 議 会 費	1,743,000	1,577,913	0	165,087	90.5	0.0
2 総 務 費	153,508,000	151,041,531	0	2,466,469	98.4	2.6
3 民 生 費	145,837,000	142,618,344	0	3,218,656	97.8	2.5
4 衛 生 費	2,091,055,000	2,068,181,452	0	22,873,548	98.9	35.6
5 消 防 費	3,367,539,000	3,335,711,016	0	31,827,984	99.1	57.4
6 災 害 復 旧 費	2,000	0	0	2,000	0.0	0.0
7 公 債 費	114,552,000	114,550,837	0	1,163	100.0	2.0
8 予 備 費	3,450,000	—	—	3,450,000	—	—
合 計	5,877,686,000	5,813,681,093	0	64,004,907	98.9	100.0

歳入歳出差引額	81,311,522円
処 分 状 況	財政調整基金積立額 41,311,522円 翌年度繰越金 40,000,000円

資料2 人件費の款別比較

区 分	2年度		元年度	
	支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	構成比
1 議会費	1,351,488	0.0	1,348,482	0.0
2 総務費	116,938,032	3.9	122,844,472	4.0
3 民生費	57,549,929	1.9	61,285,848	2.0
4 衛生費	198,260,758	6.5	192,869,661	6.3
5 消防費	2,658,612,312	87.7	2,692,277,024	87.7
合 計	3,032,712,519	100.0	3,070,625,487	100.0

(注) 人件費は、節の1報酬、2給料、3職員手当等、4共済費、5災害補償費、6恩給及び退職年金である。

資料3 目的別組織市町負担金の比較

区 分	2年度		元年度	
	収入済額(A)	構成比	収入済額(B)	構成比
総務負担金	135,759,000	2.6	144,013,000	2.8
養老施設負担金	72,160,000	1.4	72,160,000	1.4
介護保険負担金	73,120,000	1.4	67,356,000	1.3
し尿処理施設負担金	842,224,000	15.9	848,013,000	16.2
ごみ焼却施設負担金	906,240,000	17.1	793,067,000	15.1
消防負担金	3,262,917,000	61.7	3,310,307,000	63.2
合 計	5,292,420,000	100.0	5,234,916,000	100.0

(単位：円・%)

30年度		比較増減	
支出済額	構成比	(A) - (B)	増減率
1,325,844	0.0	3,006	0.2
109,340,252	3.7	△5,906,440	△4.8
58,986,423	2.0	△3,735,919	△6.1
171,939,586	5.8	5,391,097	2.8
2,609,727,578	88.4	△33,664,712	△1.3
2,951,319,683	100.0	△37,912,968	△1.2

(単位：円・%)

30年度		比較増減	
収入済額	構成比	(A) - (B)	増減率
124,962,000	2.5	△8,254,000	△5.7
72,160,000	1.5	0	0.0
65,889,000	1.3	5,764,000	8.6
795,780,000	16.1	△5,789,000	△0.7
714,361,000	14.4	113,173,000	14.3
3,183,002,000	64.2	△47,390,000	△1.4
4,956,154,000	100.0	57,504,000	1.1

資料4 歳出款別節別支出済額

区	分	第 1 款 議 会 費	第 2 款 総 務 費	第 3 款 民 生 費	第 4 款 衛 生 費
1	報 酬	1,351,488	1,242,054	10,046,000	—
2	給 料	—	58,482,000	25,584,300	108,157,800
3	職 員 手 当 等	—	37,755,557	13,575,393	55,664,871
4	共 済 費	—	19,458,421	8,344,236	34,438,087
5	災 害 補 償 費	—	—	—	—
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—
7	報 償 費	—	10,890	—	—
8	旅 費	53,243	265,787	203,833	5,580
9	交 際 費	0	0	—	—
10	需 用 費	119,832	4,530,317	815,071	1,553,878,875
11	役 務 費	6,160	3,198,539	568,040	2,827,295
12	委 託 料	47,190	5,278,385	78,465,503	310,118,503
13	使用料及び賃借料	—	2,369,387	5,015,968	1,582,106
14	工 事 請 負 費	—	—	—	—
15	原 材 料 費	—	—	—	—
16	公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—
17	備 品 購 入 費	—	2,057,090	—	99,990
18	負担金、補助及び交付金	—	477,986	—	800,670
19	扶 助 費	—	—	—	—
20	貸 付 金	—	—	—	—
21	補償、補填及び賠償金	—	—	—	—
22	償還金、利子及び割引料	—	—	—	—
23	投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—
24	積 立 金	—	15,915,118	—	5,675
25	寄 附 金	—	—	—	—
26	公 課 費	—	—	—	602,000
27	繰 出 金	—	—	—	—
合 計		1,577,913	151,041,531	142,618,344	2,068,181,452
内 訳	人 件 費	1,351,488	116,938,032	57,549,929	198,260,758
	そ の 他 の 経 費	226,425	34,103,499	85,068,415	1,869,920,694

(注) 人件費は、節の1報酬、2給料、3職員手当等、4共済費、5災害補償費、6恩給及び退職年金である。

(単位：円・%)

第 5 款 消 防 費	第 6 款 災 害 復 旧 費	第 7 款 公 債 費	合 計	構 成 比
5,499,600	—	—	18,139,142	0.3
1,312,258,756	—	—	1,504,482,856	25.9
888,895,180	—	—	995,891,001	17.1
451,958,776	—	—	514,199,520	8.8
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
149,866	—	—	160,756	0.0
4,982,108	—	—	5,510,551	0.1
87,000	—	—	87,000	0.0
141,106,563	—	—	1,700,450,658	29.2
37,969,953	—	—	44,569,987	0.8
155,872,220	—	—	549,781,801	9.5
36,509,288	—	—	45,476,749	0.8
—	0	—	0	0.0
261,469	—	—	261,469	0.0
94,109,614	—	—	94,109,614	1.6
192,986,539	—	—	195,143,619	3.4
10,371,370	—	—	11,650,026	0.2
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
327,050	—	114,550,837	114,877,887	2.0
—	—	—	—	—
5,064	—	—	15,925,857	0.3
—	—	—	—	—
2,360,600	—	—	2,962,600	0.1
—	—	—	—	—
3,335,711,016	0	114,550,837	5,813,681,093	100.0
2,658,612,312	0	0	3,032,712,519	52.2
677,098,704	0	114,550,837	2,780,968,574	47.8

資料5 PFI事業に係る債務負担行為の支払状況

区 分		養護老人ホーム万生園改築事業		
		財産取得分	施設整備分	小 計
前年度までの支払済額		—	703,556,698	703,556,698
当年度支払額		—	72,159,664	72,159,664
翌年度以降支払予定額		—	306,678,572	306,678,572
	令和3年度	—	72,159,664	72,159,664
	令和4年度	—	72,159,664	72,159,664
	令和5年度	—	72,159,664	72,159,664
	令和6年度	—	72,159,664	72,159,664
	令和7年度	—	18,039,916	18,039,916
	令和8年度	—	—	0
	令和9年度	—	—	—
合 計		—	1,082,394,934	1,082,394,934

(単位：円)

消防本部(石巻消防署併設)庁舎移転整備事業			合 計
財 産 取 得 分	維 持 管 理 分	小 計	
1,450,963,708	537,313,595	1,988,277,303	2,691,834,001
94,109,614	40,740,557	134,850,171	207,009,835
589,025,726	283,567,245	872,592,971	1,179,271,543
94,146,162	41,608,334	135,754,496	207,914,160
94,183,023	45,197,074	139,380,097	211,539,761
94,220,204	46,296,902	140,517,106	212,676,770
94,257,706	46,296,902	140,554,608	212,714,272
94,295,530	46,296,902	140,592,432	158,632,348
94,333,681	46,296,905	140,630,586	140,630,586
23,589,420	11,574,226	35,163,646	35,163,646
2,134,099,048	861,621,397	2,995,720,445	4,078,115,379

